事業報告書

自　令和７年９月１日
至　令和８年８月 31 日

1．事業活動の概況に関する事項

当事業年度は、物価や人件費の上昇、慢性的な人材不足など、中小企業を取り巻く経営環境が厳しさを増す中、組合員企業の経営基盤の強化と当組合の安定的な事業運営に取り組みました。

特に主力の高速道路通行料金別納事業においては、三井住友銀行の大口・多頻度割引事業からの撤退を受け、資金調達体制の再構築を進めました。西武信用金庫の協力により、高速道路会社に対する保証金に係る資金及び毎月の通行料金の立替払いに必要な運転資金の融資を受ける体制を整え、事業の継続性を確保するとともに、安定的な組合経営を行うための財務基盤を強化しました。

外国人技能実習生受入・特定技能支援事業では、ネパールからの受入れを継続し、人材確保の多様化を推進しました。また、育成就労制度への円滑な移行に向け、関係団体との連携、法令遵守に関する講習及び管理体制の整備を進めました。

当事業年度の売上高は 198,699,003 円（前期比 8,299,760 円増）、当期純利益は 3,214,447 円となりました。今後も健全な財務運営と組合員企業への支援の充実に努めます。

2．事業年度末日における主要な事業内容・当該事業年度における事業の経過およびその成果

(1) ETC 事業

高速道路会社の大口・多頻度割引制度及びクレジットカードを利用した ETC カード事業を通じ、組合員企業の輸送経費の削減に取り組みました。また、金融機関の変更に伴う資金調達体制の整備を進め、事業の安定的な継続を図りました。車両制限令の遵守を徹底した結果、当事業年度も同令違反による割引停止等の処分を受けた組合員はありませんでした。

(2) 外国人技能実習生受入・特定技能支援事業

ベトナムからの人材確保が難しくなる中、ネパールからの受入れを継続しました。育成就労制度への移行に備え、日本ソーイング技術研究協会と連携し、制度説明会、コンプライアンス及び人権に関する講習を実施するとともに、勤怠管理システムの導入を進めました。

(3) 共同購買事業

組合員が使用する車両及び燃料等の共同購買を通じ、調達経費の削減に努めました。

品目	取扱額	手数料収入
ガソリンなど	1,226,823	242,142

(4) 高速道路通行料金別納事業

組合員が利用する中日本高速道路（株）および首都高速道路（株）などが管理運営している高速道路通行料金を組合で一括別納することにより、組合員の輸送コスト削減に寄与しました。

	金額
組合管理手数料収入	116,597,471

(5) ETC 車載器の販売

ETC2.0 対応車載器の販売及び取付けに対応する体制を維持しました。当事業年度の販売実績はありませんでした。

品目	取扱額	台数	手数料収入（1 台 1,000 円）
ETC 車載器	0	0	0

(6) セディナ ETC カード取扱事業

組合員のセディナ ETC カード利用による高速道路通行料金を組合で一括別納することにより、組合員の輸送コスト削減に寄与しました。

	金額
組合管理手数料収入	12,715,176

(7) 外国人技能実習生受け入れ事業

外国人技能実習生制度の一次受入機関となり、外国人技能実習生を育成・管理し受入組合員と共に国際協力・国際貢献に寄与しました。

	金額
管理手数料	68,159,533

(8) 外国人技能実習生受入れに係る職業紹介事業

本組合は、外国人技能実習生受入れに係る求人及び求職の申込みを受け、仕事を探している外国人求職者と人材を求める組合員である求人者を無料で紹介しました。本事業実施にあたっては、職業安定法第 33 条の 3 の規定に基づく厚生労働大臣への届出を行い、同条第 2 項で準用する第 32 条の 14 に規定する事項を統括管理させるため、第 32 条に規定する欠格事由に該当しない者で、職業安定機関又は職業安定局長が指定する者の行う職業紹介責任者講習会を受講した者のうちから職業紹介責任者を選任し、東京労働局に「特別の法人無料職業紹介事業」を届け出ています。なお、本事業は無料の職業紹介事業のため収入は発生せず、本事業に係る費用については組合の負担とし、組合賦課金の一部を充当します。

A. 募集方法

組合員からの求人に基づき、本組合からベトナムの認定送出し機関に求人を依頼、当該機関に求職のあった者と対面又は書類選考で紹介業務を行います。

B. 紹介組合員数　0 社（令和 7 年 9 月 1 日～令和 8 年 8 月 31 日）

C. 紹介人数　0 名

職業紹介責任者氏名	住所	講習会受講年月日・場所	番号
松本　雅之	東京都杉並区井草 1-26-9	2026.8.14　東京	005-260814001-018

(9) 共同購買斡旋に関する事業

組合員が使用する車両のオイル及び出張オイル交換の斡旋に対応する体制を維持しました。当事業年度の斡旋実績はありませんでした。

品目	斡旋台数	手数料収入
自動車オイル	0	0

（10）教育情報事業

組合員企業の経営管理及び事業活動を支援するため、教育・情報提供に取り組み、技能実習及び特定技能に関する勉強会に組合員とともに参加しました。

3．増資及び資金の借り入れその他の資金調達の状況

1．資金実績表（令和７年９月１日～令和８年８月 31 日）

資金運用実績	金額	資金調達実績	金額
固定資産投資	1,315,582	借入金	0
借入金返済額	6,612,000	当期純利益金	3,214,447
差引運転資金の増減	3,088,981	減価償却費	7,802,116
資金運用合計	11,016,563	資金調達合計	11,016,563

（注）短期借入金は、期首 65,049 円から期末 100,000,000 円へ増加しました（西武信用金庫中野北口支店からの借入）。本表の「借入金」欄は、長期借入金の新規借入のみを計上する従来の取扱いによっています。固定資産投資には、取得時に全額費用計上した少額減価償却資産 2,275,150 円は含めていません。

2．業務提携など重要事項の概要

提携先	内容
（株）ファーストアクセス	ETC 事業計算業務の委託
NHHK	ベトナム人技能実習生送り出し機関
（株）ディーエスアール	ETC 事業計算業務の委託
TAKUTAK CO,LTD	カンボジア人技能実習生送り出し機関

3．直前３事業年度の財産及び損益の状況

項目	前期（令和６年度）	前々期（令和５年度）	前々前期（令和４年度）
資産合計	367,779,316	408,142,028	383,667,932
純資産合計	27,365,710	26,706,919	25,238,451
事業収益合計	189,388,599	188,998,104	179,368,878
当期純利益金額	628,791	1,588,468	26,449

4．対処すべき重要な事項

高速道路通行料金別納事業では、金融機関との連携を維持し、資金繰り及び回収管理を徹底するとともに、料金・割引制度の変更に関する情報を収集し、組合員に迅速かつ正確に提供します。車両制限令をはじめとする関係法令の遵守を引き続き徹底します。外国人材関連事業では、育成就労制度への円滑な移行に向け、関係団体との連携、勤怠管理体制の整備及び組合員への制度説明・講習を推進します。

II. 運営組織の状況に関する事項

1. 前事業年度における総会の開催状況

(1) 総会

総会の種類	通常総会
開催日時	令和 7 年 12 月 9 日
開催場所	中野区中野 4-3-1-304　オフィスサンクオーレ 304
組合員総数	551
出席者数	323（本人出席 8 名、書面出席 315 名）
第一号議案	令和 6 年度決算関係書類承認の件（原案通り承認）
第二号議案	令和 7 年度事業計画・収支予算並びに経費の賦課および徴収方法決定の件（原案通り承認）
第三号議案	令和 7 年度借入金残高の最高限度額決定の件（原案通り承認）
第四号議案	任期満了による役員改選の件（原案通り承認）
第五号議案	定款一部変更の件（原案通り承認）

(2) 理事会

回	日時・場所	出席人数	議案
1	令和 7 年 10 月 1 日 組合会議室	4	1. 令和 6 年度事業報告（案）について（協議） 2. 令和 6 年度通常総会の日程について（可決） 3. 技能実習生制度について 4. ETC コーポレートカードについて
2	令和 7 年 12 月 5 日 組合会議室	3	1. 高速道路別納事業について 2. 育成就労制度について 3. 勉強会について（可決）
3	令和 8 年 1 月 9 日 組合会議室	4	1. 育成就労制度について 2. ETC 事業について
4	令和 8 年 2 月 6 日 佐野会議室	4	1. 新年度の執行部基本方針の決定（可決） 2. 高速道路別納事業について 3. 技能実習生・特定技能事業について 4. 車両制限令違反についての対応（協議）
5	令和 8 年 4 月 22 日 組合会議室	4	1. 高速道路別納事業について 2. 高速道路保証金について 3. 育成就労制度について
6	令和 8 年 6 月 12 日 田嶋縫製株式会社	4	1. 育成就労について 2. コンプライアンス講習について 3. 勤怠管理システムについて
7	令和 8 年 7 月 9 日 田嶋縫製	4	1. 特定技能について 2. 育成就労について 3. 勤怠管理について
8	令和 8 年 8 月 21 日 組合会議室	4	1. 決算について

2. 組合員数及び出資口数の増減

※出資口数は全て 1 口（出資 1 口の金額 10,000 円）

	前年度末		期間移動		本年度末現在	
	組合員数	出資口数	加入	脱退	組合員数	出資口数
	551	551	1	10	542	542

3. 職員の状況及び業務運営組織図

(1) 職員の状況

	前期末	当期増加	当期減少	当期末
人数	12 名	0	2	10 名
平均年齢	49 歳			50 歳
平均勤続年数	14 年			15 年

（注）当期末の職員数は、法人事業概況説明書の期末従業員等の内訳（営業 2 名、営業事務 6 名、その他 2 名、計 10 名）によります。常勤役員は別に 3 名です。

(2) 組織図

組合本部（中野）― ETC 事業部・技能実習生事業部

佐野事業所（栃木）― 技能実習生事業部

(3) 組合と協力関係にある組合員が構成する組織の概要

なし

4. 主たる事務所

協同組合トーコーネットワーク本部　東京都中野区中野 4-3-1　オフィスサンクオーレ 304

5. 組合の運営組織の状況に関する重要な事項

なし